

NY マーケットレポート (2018 年 4 月 5 日)

2018年4月5日 (木)

アジア主要株価	終値	前日比	年初来%	TOKYO	東京終値	東京高値	東京安値
日経平均	21645.42	+325.87	-4.92%	USD/JPY	107.06	107.15	106.71
ハンセン指数	休 場			EUR/JPY	131.23	131.44	131.07
上海総合	休 場			GBP/JPY	150.47	150.69	150.29
韓国総合	2437.52	+29.46	-1.21%	AUD/JPY	82.33	82.53	82.13
豪ASX200	5788.81	+27.45	-4.56%	NZD/JPY	78.01	78.23	77.83
インドSENSEX	33596.80	+577.73	-1.35%	EUR/USD	1.2258	1.2290	1.2249

中国、香港市場は清明節のため休場

欧州主要株価	終値	前日比	年初来%	コモディティ	終値	前日比	年初来%
英FT100	7199.50	+165.49	-6.35%	NY GOLD	1328.50	-11.70	1.9%
仏CAC40	5276.67	+134.87	-0.68%	NY 原油	63.54	+0.17	5.5%
独DAX	12305.19	+347.29	-4.74%	COBTコーン	389.50	+8.50	11.1%
スペインIBX35	9740.90	+227.60	-3.02%	CRB指数	193.81	+1.466	0.0%
イタリアFTSE MIB	22969.50	+526.72	5.11%	ドル指数先物	90.442	+0.300	-1.8%
南ア全株指数	55761.15	+1158.47	-6.29%	VIX指数	18.94	-1.12	71.7%

米国主要株価	終値	前日比	年初来%	NEW YORK	NY終値	NY高値	NY安値
米ダウ平均	24505.22	+240.92	-0.87%	USD/JPY	107.40	107.49	107.00
S&P500	2662.84	+18.15	-0.40%	EUR/JPY	131.44	131.50	131.07
NASDAQ	7076.55	+34.44	2.51%	GBP/JPY	150.38	150.51	149.98
南北米主要株価	終値	前日比	年初来%	AUD/JPY	82.49	82.64	82.25
トロント総合	15356.05	+191.69	-5.26%	EUR/USD	1.2238	1.2268	1.2219
ボルサ指数	47951.75	+494.29	-2.84%				
ボベスパ指数	85209.66	+849.98	11.53%				

*一部暫定値

4/6 経済指標スケジュール

08:30	【日本】2月家計調査消費支出
08:50	【日本】3月外貨準備高
09:00	【日本】2月毎月勤労統計[現金給与総額]
09:30	【香港】3月購買部景気指数
14:00	【日本】2月景気一致CI指数
14:00	【日本】2月景気先行CI指数
15:00	【ドイツ】2月鉱工業生産
15:45	【フランス】2月経常収支
15:45	【フランス】2月貿易収支
15:45	【フランス】2月財政収支
16:00	【スイス】3月外貨準備高
21:30	【米国】3月失業率
21:30	【米国】3月非農業部門雇用者数
21:30	【米国】3月平均時給
21:30	【カナダ】3月失業率
21:30	【カナダ】3月雇用ネット変化率
23:00	【カナダ】3月Ivey購買部協会指数
04:00	【米国】2月消費者信用残高

4/6 主要会議・講演・その他予定

- ・パウエルFRB議長 講演
- ・シカゴ連銀総裁 講演 (7日)
- ・NAFTA第8回会合開始 (8日~)

Crypto Currency	本 日	前 日
CBOE Bitcoin(先物・期近)	6750	6850
CME Bitcoin(先物・期近)	6760	6815
Ripple (BSTP)	0.491	0.495
Ethereum (BSTP)	377.41	381.48
Bitcoin Cash	640.48	648.72

*USD 6:00時点

日本国債利回り	本 日	前 日
2年債	-0.13%	-0.13%
5年債	-0.11%	-0.11%
10年債	0.05%	0.03%
30年債	0.74%	0.71%
欧州国債利回り		
ドイツ10年債	0.52%	0.50%
英国 10年債	1.42%	1.37%
フランス 10年債	0.76%	0.72%
米国債利回り		
2年債	2.30%	2.29%
3年債	2.44%	2.43%
5年債	2.64%	2.62%
7年債	2.77%	2.74%
10年債	2.83%	2.80%
30年債	3.07%	3.04%

NY 市場レポート

◀ NY 市場概況 ▶

NY 市場では、トランプ大統領が NAFTA（北米自由協定）を巡る合意はかなり早期にまとまる可能性が高いと指摘したことや、クドロー-NEC（米国家経済会議）委員長が、米国と中国は時間を経て貿易面で合意に至ると予想していると述べたことが伝わったことが好感され、米中の貿易摩擦への懸念が後退したとの見方が広がった。これを受けて、投資家のリスク回避姿勢が和らぎ、相対的に安全な通貨とされる円を売ってドルを買う動きが優勢となった。また、欧米の主要株価が大きく上昇したことも影響し、ドル円・クロス円は堅調な動きとなった。

主要な経済指標結果

米新規失業保険申請件数 24.2 万件（予想 22.5 万件・前回 21.5 万件⇒21.8 万件）

米失業保険継続受給者数 180.8 万人（予想 184.3 万人・前回 187.1 万人⇒187.2 万人）

米失業保険申請件数は、前週比+2.4 万件の 24.2 万件となり、1/5 までの週以来の高水準となった。申請件数の 4 週移動平均は、前週比-0.3 万件の 22 万 8250 件だった。また、集計が 1 週遅れる失業保険継続受給者数は、前週比-6.4 万人の 180.8 万人となった。受給者数の 4 週移動平均は、前週比-1 万 3500 人の 184 万 8250 人となった。受給者比率は、前週から横ばいの 1.3% だった。



出所：Bloomberg

2 月米貿易収支 -576 億 USD（予想 -568 億 USD・前回 -566 億 USD⇒-567 億 USD）

2 月の米貿易収支では、赤字額が前月比+1.6%の 575 億 9100 万ドルと、金額ベースで 2008 年 10 月以来、9 年 4 カ月ぶりの高水準となった。赤字額は 6 カ月連続で増加しており、モノの赤字も 2008 年 7 月以来の高水準となった。特に、一次産品の値上がり赤字拡大の一因となった。国別では、対中赤字は前月比-18.6%の 292 億 6200 万ドル、対日赤字は-2.6%の 55 億 300 万ドル（約 5900 億円）、対メキシコは+46.6%の 60 億 6300 万ドル、対ドイツは-0.7%の 53 億 5100 万ドル。



米要人発言

ボスティック・アトランタ連銀総裁

- ・ 2%インフレは、次の2四半期内に達成へ
- ・ インフレは、2%を多少超えても問題ない
- ・ 貿易の保護主義は成長を困難にする傾向がある
- ・ ボラティリティーは、金融当局に問題と見ていない

米主要株価は3営業日続伸

米株式市場は、米中の貿易摩擦激化に対する懸念が後退したとの見方から、投資家のリスク回避姿勢が和らぎ、序盤から買いが優勢となった。ダウ平均株価は、序盤から堅調な動きとなり、一時 357 ドル高まで上昇。3 日間の上げ幅は計 861 ドルに達し、3/21 以来、約 2 週間ぶりの高値水準となった。一方、S&P500 も 2 週間ぶりの高値で終了した。



セクター別変動率(ダウ平均)			個別の変動率(ダウ平均銘柄)		
	セクター	変動率		銘柄	変動率
1	素材	2.75%	1	DowDuPont	2.75%
2	石油・ガス	2.09%	2	ボーイング	2.74%
3	資本財	1.59%	3	シェブロン	2.45%
4	消費者サービス	1.07%	4	キャタピラー	2.03%
5	金融	0.94%	5	ナイキ	1.71%

出所：データを基にSBILMが作成

リスク回避姿勢が和らぎ、ドル円・クロス円は堅調な動き

トランプ大統領が、NAFTA（北米自由協定）を巡る合意はかなり早期にまとまる可能性が高いと指摘したことや、クドローNEC（米国家経済会議）委員長が、米国と中国は時間を経て貿易面で合意に至ると予想していると述べたことが好感され、米中の貿易摩擦への懸念が後退したとの見方が広がった。これを受けて、投資家のリスク回避姿勢が和らぎ、相対的に安全な通貨とされる円を売ってドルを買う動きが優勢となった。また、米主要株価が上昇したことも影響し、ドル円・クロス円は堅調な動きとなった。ただ、その後は米雇用統計の発表を控えて、様子見ムードも強まり、狭いレンジ内の動きが続いた。



出所：総合分析チャート

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複製もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。

本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。